

令和7年3月31日
国土交通省関東地方整備局
企画部

「地質調査業務の遠隔臨場の試行」によるアンケート調査結果の公表 ～受発注者の働き方改革、生産性の向上を推進～

関東地方整備局では、令和5年1月1日以降に入札契約手続き（入札・契約手続運営委員会）を開始した地質調査業務の中から、遠隔臨場の効果が期待できる業務を発注者側で選定し、遠隔臨場の試行を実施しています。

この度、令和6年度に「地質調査業務の遠隔臨場」を試行した業務を対象に、受注者及び発注者（監督職員等）に対してアンケート調査を行いましたので、公表します。

今後は、本格的な実施に向けて、「受注者希望型」として試行を実施し、広くアンケート調査を行う予定です。

関東地方整備局にて、令和6年度に発注した地質調査業務のうち、遠隔臨場の試行を実施した17業務を対象にアンケート調査を実施しましたので、結果を公表します。

アンケート調査の詳細については、別添資料を参照ください。

今後は、本格的な実施に向けて、現在の「発注者指定型」から「受注者希望型」とし、受注者へ広くアンケート調査を行う予定です。

■受注者希望型における地質調査業務の遠隔臨場の試行について

・原則全ての地質調査業務を試行の対象とする。

ただし、現場の通信環境として適用出来ない場合や、立会時の待ち時間削減等に寄与しない場合は対象外とし、通常の「現場臨場」に切り替えるものとする。

・契約後、受注者へ試行実施の意向確認を行い、本試行を実施後、受注者へ見積もりの提出を求め、設計変更にて直接調査費に積上げ計上する。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 埼玉県政記者クラブ 神奈川建設記者会

<問い合わせ先>

■地質調査業務の遠隔臨場の試行について

所属：関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） E-mail：ktr-dx_icon20@mlit.go.jp

氏名：技術管理課 課長 佐藤 （内線：3311）

技術管理課 課長補佐 長谷川 （内線：3315）

「地質調査業務の遠隔臨場の試行」に係る受発注者へのアンケート調査結果

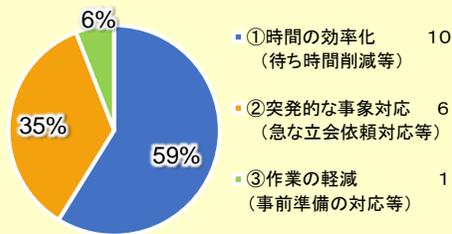
1. アンケート調査方法

- ・対象業務 : 令和6年度に発注を行った地質調査業務のうち、発注者指定型による遠隔臨場の試行を実施した17件の業務を対象にアンケート調査を実施。
- ・対象者 : 受注者、発注者の監督職員
- ・アンケート方法 : 令和7年1月20日～1月31日の期間にWEB (Microsoft Forms)にて実施

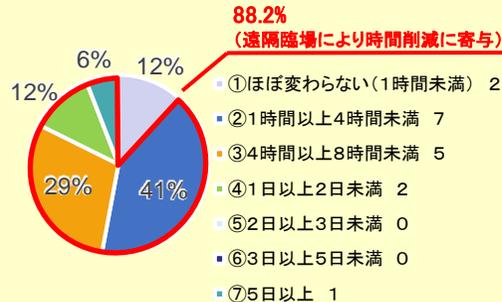
2. アンケート結果

受注者 回答数: 17業務

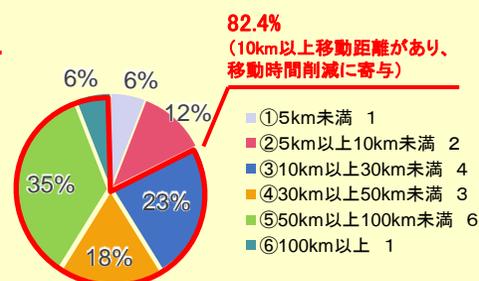
【遠隔臨場で特に効果を感じた部分について】



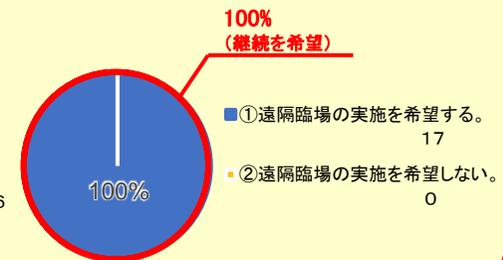
【遠隔臨場を活用したことによる時間削減】



【事務所から現場までの移動距離】

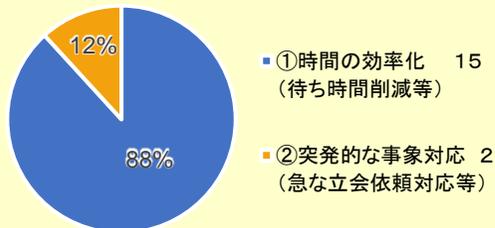


【今後も遠隔臨場について、実施を希望するか】



発注者の監督職員 回答数: 17業務

【遠隔臨場で特に効果を感じた部分について】



【遠隔臨場を活用したことによる時間削減】



【今後も遠隔臨場について実施を希望するか】



「地質調査業務の遠隔臨場の試行」に係る受発注者へのアンケート調査結果

遠隔臨場を実施する上での創意工夫に関する主な意見

受注者

- ・遠隔臨場カメラを首下げする器具を使用し、撮影者の両手をフリーにして安全に移動した。
- ・遠隔臨場中に図面や柱状図を画面共有で表示することで、現場の位置関係と図面上の配置等を意識しやすいようにした。
- ・事前の接続確認やデモンストレーションを行い、実際の遠隔臨場実施がスムーズに行えるように準備した。

発注者

- ・直前までの作業状況により、遠隔臨場による立会時間を設定することで、受発注者ともに作業効率が図れるよう工夫した。
- ・遠隔臨場で確認を行う内容、確認の流れを事前に共有しておくことで、スムーズに確認作業を進めた。

遠隔臨場の今後に関する主な意見

受注者

- ・遠隔臨場は、待機時間や移動時間の削減による効率化が期待できるが、現場での臨機応変な対応や、経験に基づく判断力など、経験の蓄積といった点では、現地立会に劣る面がある。
 今後は、現地立会と遠隔臨場を適切に組み合わせることで、双方のメリットを最大限に活かしつつ、技術力の向上と継承を図ることが重要と考える。
- ・遠隔臨場で待ち時間削減や効率化の部分は理解できるが、一方で現場状況について相談や協議する上では対面による打合せの重要性が改めて出てきたと思う。

発注者

- ・今後の費用計上の方法については、検討の余地がある。

今回、遠隔臨場を実施した受発注者双方より、活用の効果や今後も継続を希望するといった好意的なご意見を多くいただきました。

今後、本格的な実施に向けて、従来の発注者指定型から受注者希望型とし、受注者へ広くアンケートを行う予定です。